

韓国の原発に耐震性問題が急浮上 危険(地震の)が迫っていることを知り廃炉にすべき 蔚山沖でマグニチュード5の地震

山崎久隆 (たんぼぼ舎)

7月5日に蔚山沖の日本海でマグニチュード5の地震が発生した。

この地震は韓国で福島第一原発事故を思い起こさせると同時に、韓国の原発が抱える耐震性問題への懸念へと広がっていった。

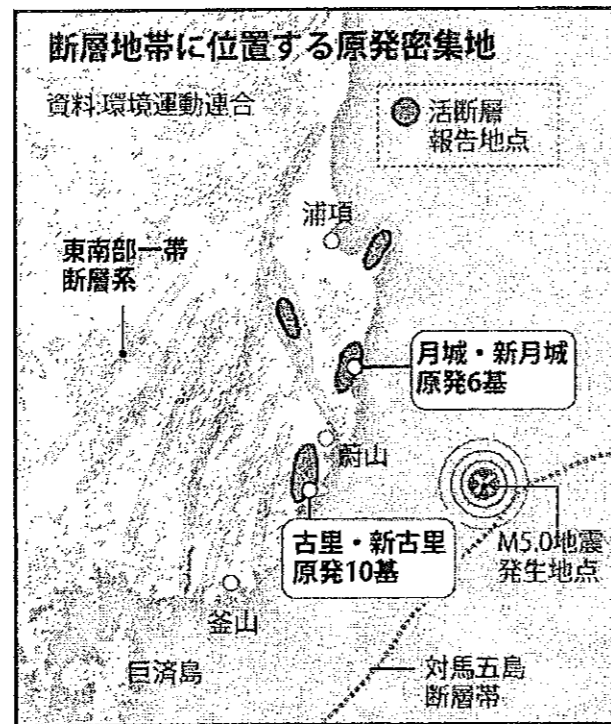
ハンギョレ新聞が詳細にその背景を報じている。

◎韓国の原発は

韓国の原発は日本の立地条件と似ている。海水冷却のシステムを持ち、海岸線に位置する。1つの発電所に何基も集中立地しており、1基の原発でひとたび過酷事故が起きれば発電所全体が危険にさらされる。このような立地上の問題は安全に対する考え方の重大な欠陥でもある。

原発のほとんどは加圧水型軽水炉だが、一部はCANDU炉(カナダ型重水炉)を保有する。月城(ウォルソン)1~4号機である。

韓国には運転中の原発が25基ある。そのうちハンピツ原発(旧霊光ヨングァン原発)の6基は黄海に面しているが、後は全部日本海側に建っている。



ハヌル原発(旧蔚珍ウルチン原発)が最も北側にあり、月城、古里(コリ)と続く。古里原発は大都市の釜山にほど近い。最も古い古里原発1号機は福島第一原発事故後に2017年6月で廃炉にすることが決まっている。

原発の建設計画は新古里原発4号機が建設中で、6基の計画がある。いずれも既存の原発を増設するか、近郊に新設することになっており、集中立地がますますひどくなる。

◎地震報道に見える地震への恐怖感

7月5日に発生した地震は、蔚山沖の日本海で午後8時33分頃だった。対馬でも震度2を観測している。

地震の規模は韓国気象庁はマグニチュード(以下M)5、日本の気象庁はM4.9、米国地質調査所はM4.8としている。地震の規模としては小さい。深さ10kmと比較的浅く韓国全土で揺れを観測しているが、最も大きな揺れは蔚山で観測されたようで、改正メルカリ震度階で4という。おおむね日本の震度で3か4と思われる。(米国地質調査所データより)

◎韓国でもある「地震と原発」の問題

震源から最も近い月城原発は直線距離で51km、南に位置する蔚山近郊の古里原発にも65kmと比較的近い地点で地震が起きている。

これらは原発の集中立地地体で、月城には1~4号機とすぐ近くには新月城1~2号機の合わせて6基が運転中だ。古里原発にも1~4号機と新古里1~2号機の6基が運転中で、さらに3~4号機が建設中、5~6号機が計画とされている。ちょうど日本での若狭湾の原発集中立地点と似ている。これだけ密集しているのは、経済効率を上げようとするためとされる。また、武力攻撃に対して集中しているほうが守りやすいと考えているのかも知れない。ただし自然災害などにはむしろ危険性を増す。

韓国の耐震基準はあまり明らかではない。ハンギョレ新聞によると「環境運動連

合エネルギー気候チームのヤンイ・ウォンヨン処長は「朝鮮半島で地震発生が最も多く活断層が最も多く分布した地域の原発の耐震設計基準がマグニチュード6.5~6.9となっているが、最大予想地震規模の7.5は地震エネルギーでは20~30倍になる」と批判されるレベルだ。

「韓国水力原子力のチョ・ソクジン言論広報チーム長は「原子力発電所の耐震設計値は、原子炉直下10kmで地震が起きた時に耐えられる」としているようだから、直下地震の想定も日本と似てはいる。

「古里原発はM6.5の地震に耐えられるように設計され、新古里原発はM6.9の地震に備えて設計されている。」としているのは疑問だ。これでは4倍もの違いがある。新見で新古里原発をM6.9に上げたのなら、古里原発はそれに合わせるか廃炉に

すべきだろう。

◎大地震が迫っているかもしれない

朝鮮半島の過去の歴史地震記録は、日本語でも読める文献がある。

「韓半島で発生した最大級の地震」(歴史地震第20号2005)では、朝鮮半島で発生した歴史地震について記載している。その中にはM7.5と推定される江原道の地震があり1681年6月26日に発生している。

その推定震源からハヌル原発までわずか35kmしかない。韓国の歴史で最も大きな地震の至近距離に原発を集中立地しているのだ。さらに歴史地震で2番目のM7の慶尚道の地震(1643年7月24日)は、古里原発から約20km、月城原発から約30kmの内陸の地震だ。この地震についてはソウル大学ではM7.7と推定している。

まるで選んだかのように震源域の近くに原発が集中立地している。

これら歴史地震の大きさに比べ、原発の耐震性が高いとは到底思われない。

日本の原発が脆弱なのとほとんどかわらないようだ。

ハンギョレ新聞など韓国の新聞では、最近になって地震が増えているという記事が見られる。

韓国の歴史地震でも大きな地震が記録されている16世紀から17世紀にかけて、日本でも「慶長地震」と名の付く大地震が頻発した。まさしく大地動乱の時代だった。

【慶長伊予地震(1596年9月1日)、慶長豊後地震(1596年9月4日)、慶長伏見地震(1596年9月5日)、慶長地震(1605年

2月3日、南海トラフ巨大地震か伊豆小笠原海溝付近の地震)、慶長会津地震(1611年9月27日)、慶長三陸地震(1611年12月2日、三陸沖を震源として発生した地震か千島列島沿いのプレート境界地震)、慶長19年10月25日の地震(1614年11月26日全国的規模の被害だが震源不明)】

その後も1703年元禄地震、1707年宝永地震と、100年後にも大地震が続いている。

この巨大なエネルギーはもちろんプレートの移動によりもたらされた。主に日本列島を中心にエネルギーが解放され、巨大地震になっていった。

しかし地盤はつながっている。巨大な歪は日本海の形も変え、さらに朝鮮半島沿岸部の断層帯にエネルギーを伝えていったと思われる。

日本列島に甚大な被害をもたらした地殻変動の大きな力は、その後数十年をかけて地盤を伝わり朝鮮半島の断層を動かし、そこでも巨大地震を引き起こしたと考えても、あながち的外れとは言えない。

これら巨大地震に耐えられる設計ではないことは、新聞で語られる対策地震の規模を見ても分かる。歴史的にはM6や7に比べて30倍もの地震が襲来する恐れを否定できないのにあまりに脆弱なのだ。

いまならば、まだ間に合うかも知れない。韓国の原発も日本に勝るとも劣らぬ危険が迫っていることを知り、廃炉にすべきである。

「まるで原発反対集会」沸き起こる拍手に議長も少し渋い顔 J-POWER株主総会での質疑応答

山田 武(たんぼぼ舎ボランティア)

◎【まるで原発反対集会】

6月22日(水)10時J-POWER第64回株主総会が開催されました。会場はTKPガーデンシティ品川で入口では大間原発反対のスタンディング、ピラ配り10人位の出迎えがありました。

事業報告、連結計算書類の内容報告の後、質疑応答が始まりました。

8件質問がありましたが、5件は大間原発建設を直ちに止めろと明言した質問でした。

まるで原発反対集会の雰囲気となりました。それでも壇上に並ぶJ-POWERの北村社長、役員等からは丁寧な回答がなされました。

17人の役員はすべて男性で半民半官的な会社体質が表れているような感じでした。

◎ 軟弱な私は原発反対を明言せずに、

(1) たびたび延期されている大間原発建設コストと稼働後のコスト

(2) 再処理等拠出金制度と送電事業における託送料金との関係

(3) 経済産業省の行政事業レビューで大間原発への技術開発の補助事業の見直しと廃止検討の3点を質問しました。

回答では「コストのことは今、公表できない」等と見事に、はぐらかされました。

しかし、あとに続く他の人の質問でもコストに言及されたり、会場からの「コストのこと教えてください」というヤジというか不規則発言で、これまでの公式発表である建設費4700億円、変更申請時の追加1300億円を述べるにとどまりました。

◎ 新基準対応にどれだけコストがかかるか

不明で将来1Kw何円で売るかも未定という回答でした。

函館の株主からは、毎日新聞の記事で「自由に経営判断できるなら、すぐにやめたいくらいだ」とつぶやいたJ-POWERの役員の話も披露されました。

北村社長はすべて取締役会で決定しており、あずかりしらぬことだと答えました。

工事進捗率も、運転開始時期についても公表できないとのことでした。

大間町で配られているニューポケットという小冊子の被ばく量にたいする質問。

大間役場移転、商工会などの費用。抱えている裁判の質問。原発関連質問は多く続きます。

冒頭から原発は即刻辞めて頂きたいと発言を始めた株主もいました。

沸き起こる拍手に議長も少し渋い顔。

川内原発しか動いてないが電気は足りている、安定供給のためには原発はいらない。ドイツでは東電福島第一原発事故の後、原発はやめると決定した。住民の理解を得られていない、避難対策もできてない。函館住民の反対。再生可能エネルギーで太陽光を採用しない理由。被ばくの問題。核燃サイクルの破たん。などなど。

◎ 私は予定していた「再処理、高レベル放射性廃棄物処分とガラス固化体」、「トリチウムの危険性と対策」についての質問する機会を失いました。

それでもJ-POWERは原発技術は必要、2030年原発20%が妥当、福島事故を踏まえて慎重に安全には十分に金をかけて対処するという答えでした。